

企業局第 4 次経営計画の進捗管理

外 部 評 価 用

《 共 通 事 業 》

令和 8 年 9 月 7 日

経 営 計 画 委 員 会

目 次

山口県企業局第4次経営計画の実施状況（共通事業）	1
--------------------------	---

《目標管理カード》

経営管理指標	評価結果					
	R 6	R 7	R 8	R 9	R10	
（その他①）災害対応訓練の実施回数	A	A				… 2
（その他②）電気主任技術者免状、ダム水路主任技術者免状の新規取得者数	B	B				… 4
（その他③）基本技能の維持に関する研修の受講回数	A	A				… 6
（その他④）小水力発電導入の技術支援件数	B	B				… 8
A：計画を上回る	2	2				
B：ほぼ計画どおり	2	2				
C：計画を下回る	—	—				

山口県企業局第4次経営計画の実施状況（共通事業）

山口県企業局第4次経営計画（計画期間：令和元年度～令和10年度）に掲げる計画を着実に推進するための経営管理指標の実施状況は次のとおり

経営管理指標	内 容	実 績																												
1 災害対応訓練の実施回数	・ 非常時を想定した事故対応訓練の計画的な実施などによる危機管理体制の強化	【目標】 本局・事業所(持ち回り実施)で各年1回 【実績】 本局 （内容）台風発生時の対応訓練 （時期）令和7年7月 厚東川工業用水道事務所 （内容）地震発生時の対応訓練 （時期）令和7年8月																												
2 電気主任技術者免状、ダム水路主任技術者免状の新規取得者数	・ 技術伝承、資格取得の促進に向けた取組の実施 ・ 職員の資質向上による組織力の向上	【目標】 令和10年度までに 第2種電気主任技術者 2人 第3種電気主任技術者 7人 ダム水路主任技術者 3人 【実績】 (人) <table><tr><th>区分</th><th>R6</th><th>R7</th><th>R8</th><th>R9</th><th>R10</th><th>計</th></tr><tr><td>第2種電気</td><td>0</td><td>1</td><td></td><td></td><td></td><td>1</td></tr><tr><td>第3種電気</td><td>2</td><td>2</td><td></td><td></td><td></td><td>4</td></tr><tr><td>ダム水路</td><td>0</td><td>0</td><td></td><td></td><td></td><td>0</td></tr></table>	区分	R6	R7	R8	R9	R10	計	第2種電気	0	1				1	第3種電気	2	2				4	ダム水路	0	0				0
区分	R6	R7	R8	R9	R10	計																								
第2種電気	0	1				1																								
第3種電気	2	2				4																								
ダム水路	0	0				0																								
3 基本技能の維持に関する研修の受講回数	・ 計画的な研修の実施	【目標】 全技術職員について3年に2回受講 【実績】 対象となる全技術職員48名全員が3年に2回以上受講																												
4 小水力発電導入の技術支援件数	・ 小水力発電導入の技術支援の実施	【目標】 年2件 【実績】 令和7年度 1件																												

目 標 管 理 カ ー ド（共通①）

令和7年度

経営管理指標	災害対応訓練の実施回数		
担 当 班	調整・管財班		
取 組 方 針	非常時を想定した災害対応訓練を計画的に実施し、危機管理体制の強化を図る。		
主 要 目 標	大規模災害発生時の安定供給体制の確保		
目 標 値	本局・事業所（持ち回りで実施）で各年1回		
効 果	電気及び工業用水の安定供給体制の確保		
年 度 別 進 行 状 況			
年度	取 組 内 容	取 組 実 績	効 果
6	非常時を想定した災害 対応訓練の計画的実施	災害対応訓練の実施 ・ 本局（総務課・電気工水課） 地震対応訓練（図上訓練） ・ 事業所（東部発電事務所） 緊急事故対応訓練（図上訓練）	大規模災害発生 時の安定供給体 制の確保
7	非常時を想定した災害 対応訓練の計画的実施	災害対応訓練の実施 ・ 本局（総務課・電気工水課） 台風対応訓練（図上訓練） ・ 事業所（厚東川工業用水道事務所） 地震対応訓練（図上訓練）	大規模災害発生 時の安定供給体 制の確保
8			
9			
10			

1 年間計画（評価を受ける年度に係る計画概要）

- 計画的な災害対応訓練の実施（本局及び事業所）
 - ・ 本 局（総務課・電気工水課） 台風被害発生時の対応訓練（図上訓練）
 - ・ 事業所（厚東川工業用水道事務所）地震被害発生時の対応訓練（図上訓練）
- 大規模災害発生時の対応等についての検討

2 達成度分析（項目毎に「計画」「実績」「差異」による分析）

項 目	計 画	実 績	差 異
計画的な災害対応訓練の実施	本局と事業所（持ち回り）で、年 1 回実施	・ 本局と厚東川工業用水道事務所で災害対応訓練を実施 ・ 年間訓練実施回数 本局 3.0 回、事業所 3.9 回	計画を上回る

3 事業評価

年度	R6	R7	R8	R9	R10	
評価	A	A				A・・・計画を上回る B・・・ほぼ計画どおり C・・・計画を下回る

【計画と実績の差異分析】

- 令和 7 年度は本局と厚東川工業用水道事務所で災害対応訓練を実施し、外部及び内部の評価者による訓練評価は A 評価であった。
また、要綱・規程等に基づく訓練、その他独自訓練を合計した年間訓練実施回数も目標の 3.0 回を上回って A 評価であったことから、総合評価を A 評価とした。
- 外部及び内部の評価者による訓練評価・・・A 評価
 - ・ 本局 21.70 点／25 点満点、事業所 23.25 点／25 点満点
〈評価基準〉評価者全員の平均点数
A：合計 20 点以上かつ各項目全て 4 点以上
B：合計 15 点以上（C の場合を除く）
C：合計 15 点未満または 2 人以上に 3 点未満の項目あり
- 本局及び事業所における年間訓練実施回数・・・A 評価
 - ・ 本局 3.0 回、事業所 3.9 回
〈評価基準〉年間訓練実施回数の平均
A：3.0 回以上、B：1.0 回以上 3.0 回未満、C：1.0 回未満
※要綱・規程等に基づく訓練は 1 回、その他独自訓練は 0.5 回として換算

4 課題及び問題点／今後の事業展開

【課題及び問題点】

- 非常時における事業継続計画（BCP）の実行性の確保

【今後の事業展開】

- 非常時を想定した災害対応訓練を計画的に実施するとともに、訓練の評価結果を踏まえ、対策の見直し・改善を行い、事業継続計画（BCP）の実行性を高めていく。
〈令和 8 年度災害対応訓練の実施予定〉
本 局：総務課・電気工水課 地震被害発生時の対応訓練（7 月実施）
事業所：周南工業用水道事務所 緊急事故発生時の対応訓練（8 月実施）

目 標 管 理 力 ー ド（共通②）

			令和 7 年度
経営管理指標	電気主任技術者免状、ダム水路主任技術者免状の新規取得者数		
担 当 班	経営・技術企画班		
取 組 方 針	・ 技術伝承、資格取得の促進に向けた取組の実施 ・ 職員の資質向上による組織力の向上		
主 要 目 標	経営課題に的確に対応できる組織力の向上		
目 標 値	2028（令和 10）年度までに	第 2 種電気主任技術者	2 人
		第 3 種電気主任技術者	7 人
		ダム水路主任技術者	3 人
効 果	事業運営に必要な資格保有者を安定的に確保		
年 度 別 進 行 状 況			
年度	取 組 内 容	取 組 実 績	効 果
6	・ 資格取得研修 ・ 資格取得経費助成	電験三種受験予備講座 7 名 申請取得対策研修 29 名 資格取得経費助成 4 名	< 新規取得者 > 第 3 種電気：2 名
7	・ 資格取得研修 ・ 資格取得経費助成	電験三種受験予備講座 3 名 電験三種受験対策研修 25 名 資格取得経費助成 2 名	< 新規取得者 > 第 2 種電気：1 名 第 3 種電気：2 名
8			
9			
10			

1 年間計画（評価を受ける年度に係る計画概要）

- 研修実施
 - ・ 資格取得促進に係る受験対策、資格取得対策研修
 - ・ 電気主任技術者試験に向けた専門的知識の研修
- 資格取得にかかる経費の助成

2 達成度分析（項目毎に「計画」「実績」「差異」による分析）

項 目	計 画	実 績	差 異
電気主任技術者免状、ダム水路主任技術者免状の新規取得者数	【R6～10】 第2種電気：2人 第3種電気：7人 ダム水路：3人	【R6～7】 第2種電気：1人 第3種電気：4人 ダム水路：0人	電気主技のみ 計画を上回る

3 事業評価

年度	R6	R7	R8	R9	R10	
評価	B	B				A・・・計画を上回る B・・・ほぼ計画どおり C・・・計画を下回る

【計画と実績の差異分析】

- 新規取得者は、第2種、第3種電気主任技術者は計画を上回ったが、ダム水路主任技術者は新規取得者がなく、総合評価としてはB評価となった。

4 課題及び問題点／今後の事業展開

【課題及び問題点】

- 資格取得の促進に向けた取組を引き続き実施していく必要がある。

【今後の事業展開】

- 業務に必要な資格の取得を促進するため、引き続き、研修や資格取得経費に対する助成を実施する。
- 新規取得希望者に対しては、新規取得に向けて、各事業所へ計画的取得を依頼する。
- 試験取得が可能な電気主任技術者については、外部研修等を活用し早期の資格取得に取り組む。

目 標 管 理 カ ー ド（共通③）

			令和7年度
経営管理指標	基本技能の維持に関する研修の受講回数		
担 当 班	経営・技術企画班		
取 組 方 針	計画的な研修の実施		
主 要 目 標	基礎知識の習得、技術力の向上、業務のデジタル化		
目 標 値	全技術職員について3年に2回受講		
効 果	職員の資質向上		
年 度 別 進 行 状 況			
年度	取 組 内 容	取 組 実 績	効 果
6	基本技能の維持に関する研修	研修計画に基づき実施	職員の資質向上
7	基本技能の維持に関する研修	研修計画に基づき実施	職員の資質向上
8			
9			
10			

1 年間計画（評価を受ける年度に係る計画概要）

以下の研修を実施

- 保安・技術に関する知識を習得する研修
- D X、A Iに関する研修

2 達成度分析（項目毎に「計画」「実績」「差異」による分析）

項 目	計 画	実 績	差 異
基本技能の維持に関する研修の受講回数	全技術職員について 3年に2回受講	対象となる全技術職員（48名）のうち、 48名が3年に2回以上受講	計画を上回る

3 事業評価

年度	R6	R7	R8	R9	R10	
評価	A	A				A・・・計画を上回る B・・・ほぼ計画どおり C・・・計画を下回る

【計画と実績の差異分析】

- 令和7年度は、保安・技術に関する研修を12種類、D Xに関する研修を1種類実施した。
- 対象となる技術職員（研修を指導する立場の者、再任用職員を除く）48名について3年（R5～R7）に2回以上受講した割合が100%を達成した。

4 課題及び問題点／今後の事業展開

【今後の事業展開】

- 計画的な研修を実施
- 職員の安全意識の向上
- デジタル人材育成のための研修等を実施

目 標 管 理 カ ー ド（共通④）

令和7年度

経営管理指標		小水力発電導入の技術支援件数	
担 当 班		発電班	
取 組 方 針		小水力発電導入の技術支援を実施し、小水力発電の導入を推進する。	
主 要 目 標		小水力発電の推進	
目 標 値		年2件	
効 果		小水力発電の普及	
年 度 別 進 行 状 況			
年度	取 組 内 容	取 組 実 績	効 果
6	小水力発電所の技術支援	技術支援を1件実施	技術支援による小水力発電の普及
7	小水力発電所の技術支援	技術支援を1件実施	技術支援による小水力発電の普及
8			
9			
10			

1 年間計画（評価を受ける年度に係る計画概要）

- 小水力発電導入の技術支援

2 達成度分析（項目毎に「計画」「実績」「差異」による分析）

項 目	計 画	実 績	差 異
小水力発電導入の技術支援	目標：年2件	技術支援：1件	△1件 ほぼ計画どおり

3 事業評価

年度	R6	R7	R8	R9	R10	A・・・計画を上回る B・・・ほぼ計画どおり C・・・計画を下回る
評価	B	B				

【計画と実績の差異分析】

- 令和7年度の技術支援件数は1件で、今年度も引き続き技術支援を継続している。

4 課題及び問題点／今後の事業展開

【課題及び問題点】

- 令和4年度からFIT制度に地域活用要件を満たすことが要件に加えられ、採算性の確保が難しく、支援を希望する団体が減少している。

【今後の事業展開】

- 作成したパンフレット等を支援に活用するとともに、引き続き制度の周知を図る。